

市政を問う

市民の声を！



今回は15名の議員が質問しました。(質問者順)

神崎市福祉行政のビジョンは

白石 昌利 議員

市長

高齢者・障がい者の意見などを踏まえ、必要なことには取り組んでいく。



議員 障がい者福祉について、身体・知的発達・精神障がい

持つ人々に対して自立を支援する福祉サービスを目指し、障がいを持っていても健常者と同様に自立して暮らすノーマライゼーション社会の実現が必要となっている。市は、障がい者に合ったきめ細かい支援が必要で、また施設整備も欠かせない。障がいや障がいのある人に対する市民の理



狭く転落防止柵が必要な歩道 (嘉納バス停東側)

解を深める為、啓発事業の更なる推進も必要である。また高齢者福祉については、少子高齢化時代の中で高齢者の増加に伴い、生きがいもてる環境の整備、健康増進や介護予防対策の充実、寝たきりやひとり暮らしの生活支援、家庭介護者を支援する為の福祉サービスの推進が不可欠である。障がい者及び寝たきりやひとり暮らし高齢者の福祉向上の取り組み状況は。

野口福祉事務所長 障がい者に対しては障がい者就労支援、相談支援、重度障がい者福祉タク

シー事業の取組み、市内施設のバリアフリーの整備、高齢者に対する支援は、ひとり暮らしの高齢者日常生活用具給付、軽度の生活支援事業など様々な取組みを行なっている。今後とも、障がい者や高齢者の福祉向上に努める。

議員 障がい者、高齢者福祉サービスにかける姿勢は。

市長 福祉行政を進めるには制度を作るだけでなく、職員が心の通う対応で接することが大事で、この気持ちを大切にしながら進めていきたい。

議員 障がい者、高齢者、児童生徒が通る歩道で、安全になっっていない歩道がある。例えば、千代田総合支所前、千代田西部小前、嘉納バス停東側歩道などあるが、整備等要望状況は。

貞島建設課長 今後、整備を早く実施して頂くよう継続的に要望していく。

行政評価の導入状況について

松本 軍二 議員

平山 総務企画部長

行政評価実施要領を定め総合計画、
予算編成等に反映させている。



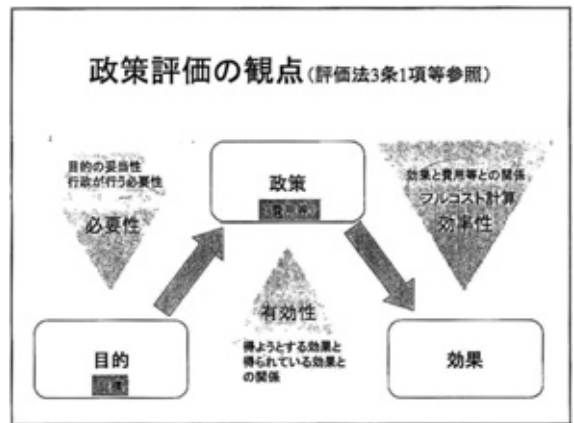
議員 行政活動は、市民の安心安全で快適な生活を営むため、限られた経営資源を有効で効果的な執行活動を行なうべきものであるが、市民のニーズが多様化している社会状況では、行政活動の目的は懸念される、行政評価の導入状況は。

総務企画部長 市民の視点に

立った行財政改革推進のため行政評価実施要領を定め試行的に、20年度237事業・21年度354事業について、妥当性・有効性・効率性・公共性の視点を基に、拡大・現状維持・改善縮小・廃止など評価を行ない、総合計画、予算編成等に反映させている。

議員 事業に対し行政内部での評価結果を、専門的な視点・市民の目線から客観的に評価を実施し助言を仰ぐ機関として、「行政評価外部評価委員会」の設置を望むが。

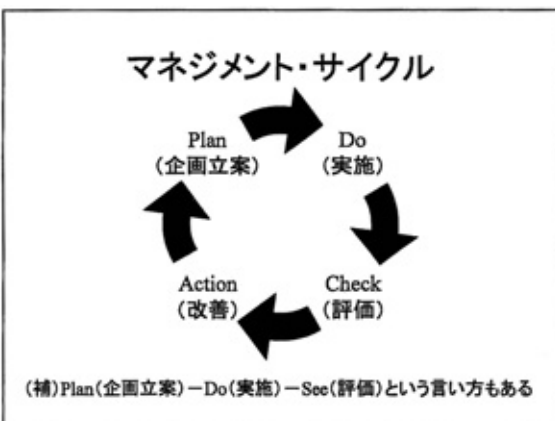
総務企画部長 外部評価は県内では、1市1町が実施されており、



り、評価の客観性を担保する点からも外部評価組織の設置は今後検討していきたい。

議員 行政評価の成果を行政内部にとどめることなく、市民の意見が取り入れられることができるように「情報公開」を望むが。

総務企画部長 行政評価システムの内容、結果を精査し、市民に判りやすい形で評価結果をホームページ等で早期公表に努め、開かれた行政運営の推進を考察中である。



その他の質問
・食育の位置付けと取り組みについて

議員 行政評価に統一した手法はないが、手法に戸惑うことなく『神崎市には神崎市に合った』評価を行ない、評価区分を使って「改革・改善の方策」を見出し、行財政改革の手段として行政評価を活用されることを要望する。

政権交代、市政運営に影響はあるのか。危惧されることは

西原 正剛 議員

副市長 今後の行財政運営に大きな影響を及ぼすことが懸念される。



議員 国では、事業仕分けを行い、無駄と称し削減され、特に地方への影響が多くなるのではと危惧しているが、市への影響はあると思うのか。

副市長 まだ、国の予算編成の段階だが、事業仕分けについては、公開討論で開催され、国民の関心も高く、一般論としては、評価を得ているが、地方行政を

預かる自治体としては、今後の行財政運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されると思う。

平山総務企画部長 市の財政行政については、普通会計決算において経営収支比率及び、実質公債比率も前年度に比べて指標の改善は見られる。しかし、昨今の景気の動向から市税等の収入は多くを期待できない状況を考慮するならば、厳しい財政運営は続くものと考ええる。

牟田市民福祉部長 予算編成に影響はないが、後期高齢者医療制度の廃止案については、どのような医療制度になるのか全体像が不明確で読めない。

野口福祉事務所長 高齢障害課

関係で介護事業での介護支援専門員資格向上事業及び介護予防事業と二事業に影響がでるのでと思う。

古賀産業建設部長 国の方針として、公共事業二割削減案に対し不可欠な事業及び継続事業に対しては、予算要求を行い実施に努力する。また農政においては、特に米の戸別所得補償モデル事業の実施が打ち出され来年度の営農計画づくりを控える中で、十分な説明がなされない状況での急激な農政転換であり正直戸惑いを感じる。今後、関係機関と連携を図り、農家の不安の解消に努力したい。

中島教育部長 学校教育関係では、学校管理費及び各設備等の改修事業又、社会教育関係では、放課後子供プランの推進事業また、各スポーツ大会・各種団体等への補助金等に影響がでる恐れがある。

議員 子ども手当について、来年度国が全額支給した場合7億3千万円神崎市へくる。

もし、直接市へ支給されれば、小学校・中学校の納付金及び給食費さらに、医療費の無料化ができるのでは。

教育長 もしそうなった場合学校の校納金・給食費等の集金業務の削減になり、学校本来の授業である子どもと向き合う時間が補償されるものと思う。

市長 仮定という前提で各自治体に頂ければ、その他保育料の問題も検討できるし、子育て支援に非常に平等に使い教育長の答弁のように、業務の円滑化もふまえ一石二鳥になるのでは。私も賛成したい。

議員 平成22年度の予算編成にあたり安易な不用額が生じない様に、大事な市民の税金、市民のために、慎重かつ丁寧な予算づくりに努めてほしい。



地デジの円滑な移行への対策 及び調査は

廣 瀧 恒 明 議員

平山総務企画部長

総務省・NHKと協力し、受信点調査を行ない、円滑な移行に努める。



議員 2011年7月、地デジ放送の全面移行に向け、市内の情報格差を生じさせないために、山間、山麓地の地理的条件による難視地区対策はどうするか。

総務企画部長 脊振地区で5つの共聴施設、神埼北部(仁比山・三谷地区)の一部に、新たな難視地区が出ている。調査、基本設計委託料を議会に計上し、詳

細調査及び基本設計を行うこととする。

林業不振による、放置人工林対策について

議員 人口林、これは最初の植林から下草刈り、枝打ち、間伐等の手入れをしなければならぬ。

この人工林は今、過疎化・高齢化・少子化により、山は荒廃が進行、木材供給だけでなく、水源涵養や土砂災害防止、森林の機能低下が、懸念されている。市の対策は。

古賀産業建設部長 森林は国土の保全、水源涵養、地球の温暖化防止等多面的機能を有し、CO₂の吸収・貯蔵源として重要



急がれる脊振の風倒木による土砂崩れ流木の防止対策

な役割りを持つている。市の総面積の約47%を山が占め下流に向けての、豊かな水源として必要、森林を守る交付金を活用し、施業の推進を森林組合と一緒に推進していく。

中山間地の現状理解について

議員 中山間地域等直接支払制度、農林関係予算仕分けの影響はどうか。

産業建設部長 中山間地域等直接支払制度は要求どおり、鳥獣被害防止対策事業は予算化されたが、県において対応されることになった。

介護制度10年、今介護は

議員 制度が創設され10年、制度の理念である介護の社会化は定着しつつある中で、現場から見た課題、限度額、必要な援助、加算は誰のためか等市の現状は。

野口福祉事務所長 低過ぎる限度は、介護度により設定されケアプランに工夫がなされている。平成20年処遇改善等の法律が成立、各種サービスと共に、手厚い介護体制がとられ事業所の運営改善や従事者へ反映されている。

その他の質問

- ・「神崎市改革プラン」の総括及び進捗状況
- ・新型インフルエンザの接種には万全を
- ・高齢者の命を守る肺炎ワクチンの接種は
- ・自然エネルギー(水力・太陽光・風力)の活用は

市内たばこ販売組合への助成について

田中敬典 議員

古賀産業建設部長 助成をする方向で検討していく。



議員 神崎市のたばこ税の税収は年間1億7千万円程度である。たばこ販売店の努力の成果が税収につながっている。たばこ販売組合の基盤強化のため、市として組合に助成する考えはないか。

産業建設部長 県内10市の内、助成を行っている自治体は6市である。今後、たばこ販売組合

の経営に関する調査、また、他の状況などの調査等を実施しながら、助成をする方向で検討していきたい。

三本松川の堤防補強について

議員 7月の集中豪雨によって、JR北側の三本松川右岸の堤防が一部決壊している。市民の生命と財産を守るため、早急な補強工事が必要と思うが、市としての考えは。

産業建設部長 7月の梅雨前線豪雨により、JR長崎本線の上流右岸において、一部越水により堤防の法落ちによる災害が発生したため、神崎土木事務所に災



早急な補強工事が必要な三本松川右岸の堤防

害復旧のお願いをしている。現在、災害査定も完了し、本工事については、年度内で災害復旧工事が完了すると報告を受けている。

今後においては、JR長崎本線から長崎自動車道の上流までの未整備区間の河川整備計画についても、県に強く働きかけていく。

議員 堤防の決壊により水田に流失した土砂の除去について、市はどう考えているのか。

貞島建設課長 土砂の撤去については、県が発注する災害復旧事業と併せて対応をしていただくよう、強く要望をしていく。産業建設部長 崩土除去を前提として取り組みを行う。

葬祭公園建設の進捗状況について

野口英樹議員

市長 吉野ヶ里町と協議した。



議員 葬祭公園建設の進捗状況は。

市長 11月13日に、神崎市と吉野ヶ里町で協議した。神崎市側からは私、副市長、正副議長、関係職員の参加。吉野ヶ里町側も、町長、副町長、正副議長、関係職員の参加。その協議の中で、自治体が固有的に行わなけ

ればならない事務だということ
で認識をし、一緒につくるとい
うことを確認、そついう方向で
進むということを出席者で合意
をした。

ジャンボタニシの対策について

議員 農家の立場に立って駆除対策について、早急に検討すべきでは。

古賀産業建設部長 12月中旬に幹事会等を開いて、今回の政権交代に伴う農業政策の取り組みについて協議を行なう。ジャンボタニシの駆除対策の中で、その被害に対しての補助をしたほうがいいのか、別の駆除方法等の



しらさぎ苑 (みやき町の火葬場)

指導をしていくべきか、そのあり方等を含め検討したい。

学校給食について

議員 学校給食について考えは。

中島教育部長 将来を担う子供たちの心身の健全な発達に資するもので、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重

要な役割を果たす。安全性のある食材や栄養学に精通した専門家による調理指導により、安心して食される給食の提供が重要である。地場産の利用割合、給食の必要摂取量の均衡化、献立や給食を題材とした食育学習の充実などを総合的に考えた場合、共同調理場による給食形態が望ましいと考えている。

議員 千代田の共同調理場の老朽化も含め早急な建設をお願いし、安全で安心な温かみある給食を提供してほしい。



千代田町小学校の給食

小学校卒業まで医療費無料化、 やらない方向で検討するのか、 やる方向で検討するのか

福田 清道 議員

市長 どの程度やれるかを検討する。やらないことで検討は絶対ない。



議員 この件については議員になって以来、一貫して取り上げてきた。就学前医療費無料化は県内でもいち早く実施したが、その後の年齢引き上げはされていない。全国を見ると1,561市町村（全市町村の86・1%）が7歳以上の無料化を実施している。特に佐賀県は遅れていて、県内20市

町のうちわずか4市町しか実施されていない。
無料化の年齢引き上げと、窓口無料化、及び月500円の自己負担の廃止は是非実現しなければならぬ。

牟田市民福祉部長 県の補助制度の整備、県内各市町の動向を見ながら対応していきたい。

議員 小学校卒業までの入院費無料化、中学生はとりあえず入院のみ無料化を実施する為には、約6,000万円程度財源がいる。

限られた財政であるからこそ、市民の暮らしを応援する方向に使えば、この神崎市は子育てがしやすい町として評



神崎市内の小児科

価も上がる。子育てにお金の心配をせずに済むことは、親の切実な願いである。市長あなたはやる気があるのか。

市長 財源も含めて検討してみたい。

議員 私が県医師会事務局にこの件について意見を聞いたところ、医師会として、無料化は中学校卒業まで実施して欲しいし、窓口無料化が一番望ましいとのことであった。

市長あなたは検討するとうかがうが、やる方向で検討するのか、やらない方向で検討するのか。

市長 やらないということではなく、実際にそれをどの程度やるのかということを検討する。

やらないということでも検討することは絶対ない。

市営住宅の建設を求める

議員 市は平成4年、旧神崎町時代に小津ヶ里住宅を建設して以来公営住宅の建設が一軒もない。今不況の中で特に若い人たちは年収200万円〜300万円台の層が殆どで、貧困化が急激に進んでいる。

この若い人たちの住居費は年収の3割前後を占め、生活を圧迫している。今、神崎市の緊急な政治課題は低家賃の公営住宅の建設である。

市長 民間貸家業者への影響など考慮しながら、住宅政策をやって行きたい。



神崎市営住宅 西小津ヶ里団地

巡回バスの利用状況を見て、市は今後どのような考えか

野副芳昭議員

市長 地域公共交通活性化協議会で審議し、善処・改善していく。



議員 相談や要望はあるか。

総務企画部長 大変助かっているとの声もあるが、料金問題、停留所の追加や変更、ルートの見直し等の意見・要望がある。

議員 運行の不平等性はないか。

総務企画部長 市民から意見、要望をいただいているので会議を開き対応する。

議員 今後の対策はどうするか。

総務企画部長 広報活動や利用者を増やす対策を行い、徐々に成果がでてきている。

平山総務企画部長 7月から10月まで1,141人の利用で1便約1・24人である。

議員 市の負担はいくらか。

平市長公室長 今年度は670万円見込んでいます。

筑後川運動公園のトイレについて

議員 トイレ設置の進捗状況は。

古賀産業建設部長 河川敷内外を含めたトイレ設置を検討し、敷内は移動式洗浄水循環式トイレ、敷外は、周辺集落内で利便性や安全性を考慮し検討する。

中池江川の河川整備について

議員 先般の7月の豪雨による水害で中池江川流域の姉川地区でも被害があり、早期の復旧と整備をお願いしたい。

産業建設部長 河川改修事業は昭和48年から採択され、平成35年に完成予定で現在71%整備されている。

議員 大雨が降るたび住民の不安は大きい。なぜ期間がかかっているか。

貞島建設課長 当初は平成26年完成予定であったが、県の行財政改革などの予算縮減で完了年度の変更があった。

市長 整備の基本計画は出来ているので一日でも早い完成に向けて努力したい。

武道場建設について

議員 施設建設の検討はどうなったか。

中島教育部長 3町の均衡性や社会体育の取り組みからも脊振りに建設の必要性を感じ、策定を行なっている。

議員 費用はどう考えているか。

教育部長 福祉事業費や過疎地域自立促進計画、過疎債を活用し、一般財源から持ち出しは抑え25年までには完了したい。

介護手当について

議員 介護手当でのPR活動をしてどうだったか。

野口福祉事務所長 申請に伴う承認が増えた。

議員 PR活動の方法は。

福祉事務所長 民生委員に周知を図った。

議員 市民の方は事業に気付いていない方が多い。今後周知徹底し、PR活動を続けたい。

今後の市の展望は

藤瀬光正議員

市長 福祉の向上、市の発展を市民参加のもと、しっかりと市民協働のまちづくりを進める。



議員 松本市政の約4年間、色々な問題がある中でおおむね良好な新生神崎市ができています。特に千代田地区においては、のり落ち対策やバス路線が廃止になった対策として巡回バスを回し、地域の困った人の為に良い政策を行なっている。今後も松本市政には、かゆいところに手が届き特に

弱者に優しくするような政策を取ってもらいたい。松本市政4年間の総括を伺う。

市長 就任以来、『元気・神崎市』を目標に、公平にして公正を基本として旧3町村の融和と交流、一体感の醸成に努めてきた。私は、マニフェストで6×4の約束事項の履行もあり極めて厳しい財政事情の中であつたが、各種事業に取組んできた。

① 財政の健全化
215億円の借入金を平成20年度末には、201億円と約10億円の削減。実質公債費比率は0・8ポイント、経常収支比率は4・3ポイントの改善。この改善により、緊急非常時などの



交通弱者を守る神崎市巡回バス

支出にに対し対応できる幅ができた。

② 市民の安全対策
防災マップの作成、配布、防災行政無線の導入、通学路の安全を図る防犯灯の設置、小学校校舎の耐震化工事、城原川の河川整備の促進など。
③ 社会資本の充実
市道、国道千代田西一号線の道路工事、のり落ち対策、環境対策の太陽光発電の設置、JR駅前の駐輪場の設置。
④ 子育て支援
不妊治療助成の創設、ちよだ保育園建設、子育て支援センター事業の充実、学童保育の拡

充。

⑤ 高齢者福祉対策
在宅介護事業の倍額アップ、ふれあいサロン事業の充実、市内巡回バスの運行、生きがい対策事業、まちづくり推進事業。

⑥ 産業の振興

市内企業連絡協議会の創設、企業誘致（4社誘致内定実現）、千代田南部工業団地の建設取組み、地域購買券の発行、地元農産物の販売促進、地元ブランド品の開拓、担い手農家、集落営農団体等への農機具及び格納庫などの導入建設に係る助成。

⑦ 行財政改革

総合窓口の開設、地域協働推進事業の創設、地域担当制度、地域サポーター制度の創設、投書箱設置や夜の市長室など広聴制度の充実。

今後の展望は懸案事項である、西郷保育園の建設、学校給食センターの建設、葬祭公園の整備、脊振武道館建設、歴史資料館、物産館の建設、文化遺産の検証と整備など順次整備を進めていきたい。

老人「いこいの家」耐久性調査の結果と対策は

永沼 彰 議員

野口福祉事務所長

6段階の評価で2番目に悪い「緊急を要する」が示された。



議員 神崎市の高齢化率は24%を超え、今後予防を重視したサービスが必要な状況の中、施設の整備は不可欠と思う。建物の耐久性調査の結果については。

福祉事務所長 6段階の評価で2番目に悪い「緊急を要する」が示された。又、雨漏り、床の

たわみ、柱の傾斜など多岐である。生きがい活動支援事業を行っているがスペースが非常に手狭な状態であり、耐久性に限らず、格差是正の観点からも検討が必要かと考えている。

学校給食共同調理場について

議員 神崎市の基幹産業である農業とどのように学校給食を結び付け給食材料として取り入れられるか。事業開始までの2年間「産官学」のメンバーで早急に検討すべきと思うが。



千代田学校共同調理場

中島教育部長 食材の安全性又地元生産者の振興の観点から共同調理場の部会で今後組織して極力地元産品を給食に利用したいと考えている。

財政問題について

議員 新政権発足に伴い行政刷新会議による事業仕分けでは多の事業に予算の廃止、縮減や地方移管の方針が出ている。市の行政運営に及ぼす影響はどうなのか。

平山総務企画部長 今回の仕分けでは農水省に多く見られる。

財源を依存している本市にとっては予算の縮減や廃止の事項に該当するものについては状況を注視し対策を図る必要がある。

議員 懸案事項である農道整備事業、下水道事業については縮減、地方移管が示されているが影響はどうか。

古賀産業建設部長 平成22年度平成23年度以降も、農道整備事業については合併特例債対応を進めていく計画で又、下水道事業については「地方に任せる」となっているが内容は不透明である。



神崎市内の生きがいデイサービス

中学3年に対する土曜朝塾受講は希望者だけだからいい。続ける意思は？

田原和幸議員

市長 まちづくりは人づくり。子供の教育、知を求める者には大いに助成したい



災害に備えた体制の整備

議員 北部九州豪雨災害において市内全域で甚大な被害を受けた。予想を超えた集中豪雨であったが、城原川を始めとする脆弱な堤防の補強を怠った行政側の対応にも問題があったのではないか。一部人災もあるのではないかと感じる。

千名以上の避難者もあり、災害後市内全戸にアンケートを実施しているが、回答の中で市民は何を求めているのか。又7月災害の総括と防災訓練のあり方について。

平山総務企画部長 情報伝達施設については防災行政無線整備計画を進めている。非難については体制の見直しを図り、11月には県の施設、神崎高校、清明高校と協定を締結し、新たな避難所の確保を行った。

インフルエンザ対策、学級閉鎖実施と受験対策について



元気かんだき交流祭(神崎市音頭)

議員 新型インフルエンザについては、パンデミックと言われる程世界的に蔓延し、デフレスパイラルの一因ではないかと思える程だ。ワクチン接種の優先順位から見ても、児童生徒の罹患が多いのが特徴だ。市内への影響も大きく、学級閉鎖等の対応が取られているが、どう克服していくのか。

中島教育部長 12月3日現在、46学級で閉鎖を行った。様々な取組みを行い授業時数の確保に努めたい。

議員 教育委員会等のサイトとしては授業の標準時間数の

充足があると思うが、「中3」とその保護者にとって受験対策も喫緊の課題。その2つの命題と、9月から始まった自主参加の塾について。

實松教育部長 6月補正予算の土曜朝塾の件だが、今回初めて開いた。県の子供の家庭学習時間が少ない為、自主的に勉強する体験をさせ、取り組む力をつけさせたいとの願いもある。12月までで終わるが、成果についてはアンケート等で調査し集約したい。ただ参加した子供達は、希望者だけだったせいも、非常にプラス意見があった。

議員 子供達が喜んで学びに来るのであれば、是非教育長が続けたいと言えば、市長はどう考えるか。

市長 まちづくりは人づくり。子供の教育、知を求める者には大いに助成したい。

その他の質問

・まつりの総括について

国保税1世帯1万円の引下げ で家計負担の軽減を

原 信義 議員

市長 これから検討させていただきたい。



20年度は一世帯当たり18万9千円で県内6番目の高さとなっている。滞納額は7,150万円、滞納者は425人。一年間で1,900万円増加した。

議員 国保税はどうしてこんなに高いのか。

市民課長 平成20年度に基金が底をつく状態となり、歳出に対する国保税が必要であるので税率改正を行った。

議員 国保税は一人当たりでは県内自治体で2番目に高い。国保加入者の平均的な所得と税額はどうなっているか。

光野市民課長 国保加入者は8132名、加入率は24%。平成

市民課長 課税所得がある一世帯当たり所得が214万円、国



住民の健康を守る脊振診療所

保税は41万円、所得に占める割合は19%。

議員 社会保険加入者の場合はどうか。

市民課長 所得360万円に対し掛金は年間30万円となっている。所得に占める割合は8.5%。

議員 今の答弁で国保加入者の負担が如実に出ている。どう思うか。

市長 確かに国保の方は所得に占める負担は多いなと思う。

議員 市長、そう思うならばこの格差を是正する対策をとらなくてはならない。低所得者ほど税金が高いというのは

民主主義じゃない。封建制度ではないか。

市長 今後、まだ医療費が伸びていくのではと思うが、(国保税が高くて負担が重い)この問題を十分心にとめながら臨んでいきたいと思う。

議員 国保加入者の重い負担を軽減するために、一世帯一百万円の国保引き下げをするべきだ。法定減免世帯を除くと、2,400万円程の財源があればいい。歳入総額のうち自由に使える一般財源80億円があるのだから、一世帯2万円引下げてもよい。

市長 貴重な指摘と思う。これから検討させていただきたい。



改装された脊振診療所処置室

市としての事業仕分けをどう考える

宮島 清 議員

平山総務企画部長

市民のニーズに对应しているかどうかの見直しを行いながら、事業の実施を行いたい。



議員 市の限られた財政の中で、予算編成における事業仕分けは我市においてもその検証は是非とも必要な事と思う。現在交付されている補助金や委託金が恒常的に今日まで支給されていないのか。

総務企画部長 補助金について

は特定の事業、研究等を助長する目的で支出しているが厳しい財源の中、行政評価に基づく見直しの成果などを反映するほか、補助の効果、期間などを精査して適正な執行に努めていく。

議員 公共事業を始めとする各事業の成果に関わる報告書を見る限り、肝心な事業の成果や課題などが記載されていない。事業効果や課題の検証をやるべきと思うが。

総務企画部長 市民の視点に立った効率的な行政運用を行うために行政評価制度を取り入れ、事業の評価を行い拡大・拡充・現状



公共下水道神崎浄化センター土木工事

維持・改善・縮小・廃止・休止・完了の六つの方向性で市民ニーズに对应しているかどうかの見直しを行いながら、事業の実施を行いたい。

非正規職員の評価は

議員 承知の通り、神崎市の職員の3分の1は嘱託や臨時の職員で、市の行政業務が行われている中、この非正規職員の雇用能力をどの様に評価されているか。

総務企画部長 市町村の職場において、全国的な傾向として非

正規職員が増加しており、本市においても増加の傾向にある。職員の指示を受け業務の一部や補助的業務で雇用している。

議員 一律的な現在の賃金は、はたして意欲的で職員の手足となったり、行政の一翼を受け持つに妥当な賃金になっているか。

総務企画部長 行政改革推進で職員の抑制が求められる中、賃金体系及び福利厚生制度化や組織機構・事務事業の見直しでその活用を今後とも行っていきたい。



城原川堤防護岸整備工事

老朽化した道路橋の早期安全確保を

木原 憲 治 議員

古賀産業建設部長

修繕計画を策定し、国庫補助事業を活用しながら修繕及び架け替えを行う。



議員 国が管理する橋は5年ごとに点検が行われているが、自治体が管理する橋には、定期点検が法律で義務付けられていないこともあり、09年3月の時点では、全国の市区町村の62%が点検を実施されていなかった。一方、橋の耐用

年数は建設後50年が目安とされているが、50年以上経過した橋は06年では全体の6%、16年で20%、26年には47%を占めると見られている。そこで、本市において橋長15m以上の点検された橋梁において、特に緊急を要する危険な橋梁はなかったのか、また建設後50年以上経過した橋が何本あるのか。

古賀産業建設部長 財政難や技

術者不足から点検を実施してない自治体も多い中、本市において橋長15m以上の橋梁については点検を実施しており、現在市



馬場川に架かる、橋げたが曲がって欄干のガードレールも錆がひどい橋梁

が抱えている橋梁は全体で678橋あり、うち69橋が橋長15m以上の橋梁である。69橋のうち52橋の目視による調査点検を実施しており、この中で城原川にかかる鯰河原橋、新宿橋、菅生川に架かる寺下橋、鯰江川に架かる林慶橋の4橋が緊急に対策が必要な橋梁と診断結果がでて

いる。また、全体の橋梁678橋の内50年以上経過した橋は架設年次が不明な橋を含めると484橋であると認識している。

平成23年度以降において、修繕計画を策定し、国庫補助事業を活用しながら修繕及び、架け替えを行なっていくこととしている。

議員 橋長15m以下の橋梁についての点検、調査はおこなわれたのか。

貞島建設課長 15m以下の橋梁

についても、補助対象とはならないが15m以上の橋梁と変わりに、明治・大正・昭和時代に架設された橋梁を優先的に調査点検を行うよう計画をしている。

議員 市内の、県が管理している橋梁も含めて、危険な橋梁については早期年次計画を立てて整備を実施してもらいたい。

その他の質問

・汚泥減溶化処理設備の必要性について

若者育成支援推進法の神崎市における実施について

佐藤 知美 議員

中島教育部長

民生児童委員会に相談し、取り組みを行っていききたい。



議員 この法律は、現在の不登校、ひきこもり、ニートなどの問題を抱えた子どもや若者を支援する目的で交付された。これまではこのような問題は家庭、個人の問題として処理されたが、今回の法制定で政治の責任で支援する枠組み

が明記されたことはおおきな前進だが、この法に基づいて神崎市ではどのように対応して行くのか。

中島教育部長 子ども・若者育成支援推進法は平成22年4月1

日から施行されるが、現在の神崎市の現状は、不登校は小学校で1名、中学校で11名の児童・生徒となっている。

引きこもりについては、現段階での把握が困難であり、今後民生委員さん等に聞き取り調査を行い、現状把握に努める。

議員 引きこもりは深刻な問題を引き起こす状況があり、

厚労省もはっきりとした数字を掴めないのが現状だが、今回の法律はこのような状況に置かれている若者を社会に復帰させることを目的としているので、家族の理解も深めながら把握に努めることが必要だ。

教育部長 今、プライバシーの問題で把握については非常に難

議員 法の施行は平成22年4月だが、この法律の趣旨を生かした計画、組織づくりに取り組んで、今悩んでいる子ども・若者そして家族に光を与えるような対応を望む。

しいが、家族のみなさんの理解に努めながら、民生児童委員会に相談し、取り組みを行っていききたい。

